



# 平成22年12月期 決算短信

平成23年2月9日  
上場取引所 東

上場会社名 昭和電工株式会社  
コード番号 4004 URL <http://www.sdk.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) IR・広報室長  
定時株主総会開催予定日 平成23年3月30日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年3月30日

(氏名) 市川 秀夫  
(氏名) 皆川 修  
配当支払開始予定日

TEL 03-5470-3235  
平成23年3月31日

(百万円未満四捨五入)

## 1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	797,189	17.5	38,723	—	30,471	—	12,706	—
21年12月期	678,204	△32.4	△4,983	—	△22,325	—	△37,981	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	8.49	—	5.2	3.2	4.9
21年12月期	△29.44	—	△15.7	△2.3	△0.7

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 1,206百万円 21年12月期 △1,156百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	924,484	284,965	26.1	161.47
21年12月期	958,303	286,722	25.5	163.11

(参考) 自己資本 22年12月期 241,640百万円 21年12月期 244,097百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	66,293	△49,074	△34,494	43,459
21年12月期	19,846	△26,595	28,402	62,507

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	4,490	—	1.7
22年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	4,490	35.3	1.8
23年12月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		21.4	

## 3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	415,000	8.0	17,000	△4.2	14,000	△0.3	6,500	△15.6	4.34
通期	870,000	9.1	45,000	16.2	38,000	24.7	21,000	65.3	14.03

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、30ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 1,497,112,926株 21年12月期 1,497,112,926株  
 ② 期末自己株式数 22年12月期 575,707株 21年12月期 551,290株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	544,088	22.9	12,505	—	12,443	—	6,731	—
21年12月期	442,625	△37.2	△14,380	—	△17,774	—	△27,564	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	4.50	—
21年12月期	△21.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年12月期	832,591	242,269	242,269	245,121	29.1	161.88	161.88	
21年12月期	857,035	245,121	245,121	245,121	28.6	163.78	163.78	

(参考) 自己資本 22年12月期 242,269百万円 21年12月期 245,121百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料の3～12ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当期のわが国経済は、年前半においては、中国を中心とする海外経済の改善を背景に、輸出や生産の緩やかな増加など持ち直しの動きがみられました。年後半においては、景気は急激な円高を背景に輸出が緩やかに減少するなど足踏み状態にありましたが、企業収益の改善、設備投資や雇用情勢等に持ち直しに向けた動きがみられました。なお、欧州を中心とした海外経済の減速、為替・株式市場の急激な変動、など景気を下押しするリスクは依然として存在しております。

化学・非鉄金属業界は、ナフサ等原材料価格の変動はありましたが、需要が底堅かったこともあり堅調に推移しました。

電子部品・材料業界は、年後半にPC、液晶パネル等で小幅の生産調整がありましたが、総じて堅調に推移しました。

このような情勢下、当社グループは平成21年・22年を、平成23年からの新中期経営計画「PEGASUS (ペガサス)」に備える助走期間と位置づけ、不採算事業からの撤退、大幅なコスト削減策の実施、基盤事業の収益性強化、等の事業構造改革を推進いたしました。

平成22年においては、ハードディスク事業における生産能力増強、石油化学事業におけるナフサ分解炉の更新、アルミニウム事業における自動車用熱交換器事業の譲渡決定、等の施策を実行いたしました。

この結果、当期の連結営業成績につきましては、売上高は7,971億89百万円(前期比17.5%増)となりました。営業利益は、4年に一度の定期修理があった石油化学セグメントを除く他の4セグメントは販売数量増加等により増益となり、総じて387億23百万円(同437億5百万円増益)となりました。経常利益は営業利益の改善に加え、持分法による投資損益等営業外損益の改善もあり304億71百万円(同527億96百万円増益)となり、当期純利益は127億6百万円(同506億88百万円増益)となりました。

(単位：百万円)

	2010年通期 (1-12月)	前期対比		2010年 第4四半期 (10-12月)	前年同四半期対比		前四半期対比	
		2009年通期 (1-12月)	増減		2009年 第4四半期 (10-12月)	増減	2010年 第3四半期 (7-9月)	増減
売上高	797,189	678,204	118,985	212,838	206,219	6,619	200,252	12,585
営業利益	38,723	△4,983	43,705	11,192	11,209	△17	9,786	1,406
経常利益	30,471	△22,325	52,796	8,905	9,430	△525	7,517	1,387
純利益	12,706	△37,981	50,688	3,306	8,988	△5,682	1,699	1,607

2) セグメント別概況

【石油化学セグメント】

(通期 前期比較)

当セグメントでは、当期のエチレンおよびプロピレンの生産は4年に一度の定期修理の影響を受け減少しました。

オレフィン事業は、定期修理の実施により販売数量は減少しましたが、販売価格の上昇により増収となりました。有機化学品事業は、酢酸エチルにつき6月に実施した大分コンビナートへの生産集約もあり販売数量が減少しましたが、販売価格上昇により前期並みの売上となりました。

この結果、当セグメントの売上高は2,737億39百万円(前期比16.0%増)となりましたが、営業利益は定期修理による販売数量減少等により48億77百万円(同39.0%減益)となりました。

(第4四半期 前年同期比較)

有機化学品事業は酢酸エチルの販売数量減少により減収となりましたが、オレフィン事業は販売価格の上昇により増収となりました。売上高は757億46百万円(前年同期比4.3%増)となり、営業利益は21億86百万円(同1.3%減益)となりました。

(単位：百万円)

	2010年通期 (1-12月)	前期対比		2010年 第4四半期 (10-12月)	前年同四半期対比		前四半期対比	
		2009年通期 (1-12月)	増減		2009年 第4四半期 (10-12月)	増減	2010年 第3四半期 (7-9月)	増減
売上高	273,739	235,999	37,740	75,746	72,608	3,137	71,548	4,198
営業利益	4,877	7,992	△3,115	2,186	2,216	△30	1,082	1,104

【化学品セグメント】

(通期 前期比較)

当セグメントでは、アンモニアの生産は増加しました。

アンモニア、合成ゴム「ショウプレン®」は販売数量増加により増収となりました。アクリロニトリルは販売数量の増加に加え販売価格も上昇し増収となりました。一方、炭酸ガス・ドライアイスは、前年上期に実施した昭和炭酸株式会社等2社の決算期変更による影響が当期はなくなり減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は899億23百万円(前期比2.1%減)となりましたが、営業利益はアクリロニトリルの販売数量増加等により36億49百万円(同718.2%増益)となりました。

(第4四半期 前年同期比較)

工業ガスは前期に代替フロン事業から撤退したため減収となったものの、アクリロニトリルは販売数量増加と販売価格上昇により増収、アンモニアは販売数量増加により増収となったため、売上高は238億21百万円(前年同期比2.4%増)となり、営業利益は10億57百万

円（同 17.0%増益）となりました。

（単位：百万円）

	2010年通期 (1-12月)	前期対比		2010年 第4四半期 (10-12月)	前年同四半期対比		前四半期対比	
		2009年通期 (1-12月)	増減		2009年 第4四半期 (10-12月)	増減	2010年 第3四半期 (7-9月)	増減
売上高	89,923	91,887	△1,965	23,821	23,257	564	21,505	2,316
営業利益	3,649	446	3,203	1,057	903	154	372	685

### 【電子・情報セグメント】

（通期 前期比較）

当セグメントでは、ハードディスクの生産は、ノートPCを中心とする旺盛な需要を背景に増加しました。

ハードディスク、化合物半導体、半導体向け特殊ガスはそれぞれ販売数量増加により増収となりました。また、レアアース磁石合金は販売数量増加と原料価格高騰に伴う販売価格上昇により増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,763億97百万円（前期比38.0%増）となり、営業利益はハードディスク等の販売数量増加により146億21百万円（同243億96百万円増益）となりました。

（第4四半期 前年同期比較）

ハードディスクはノートPCを中心に需要は堅調に推移し小幅の増収となりました。化合物半導体、半導体向け特殊ガスは販売数量増加により増収となり、レアアースは販売価格上昇により増収となりました。売上高は492億78百万円（前年同期比6.6%増）となり、営業利益は45億40百万円（同0.1%減益）となりました。

（単位：百万円）

	2010年通期 (1-12月)	前期対比		2010年 第4四半期 (10-12月)	前年同四半期対比		前四半期対比	
		2009年通期 (1-12月)	増減		2009年 第4四半期 (10-12月)	増減	2010年 第3四半期 (7-9月)	増減
売上高	176,397	127,807	48,589	49,278	46,208	3,070	40,289	8,989
営業利益	14,621	△9,775	24,396	4,540	4,545	△5	3,331	1,210

### 【無機セグメント】

（通期 前期比較）

当セグメントでは、黒鉛電極の生産は電炉鋼業界の需要の回復により増加しました。

セラミックス事業は顧客である電子部品・自動車部品業界を中心に販売数量が増加し増収となりました。黒鉛電極事業は日本・米国ともに販売数量が増加し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、753億39百万円（前期比40.3%増）となり、営業利益は、黒鉛電極事業、セラミックス事業ともに販売数量が増加し、92億70百万円（同157.3%増益）となりました。

## (第4四半期 前年同期比較)

セラミックス事業は販売数量の増加により増収となりました。黒鉛電極事業は、米国子会社は前期並みの売上高となったものの、単体では円高の影響もあり、減収となりました。売上高は185億8百万円（前年同期比6.6%増）となりましたが、営業利益は円高の影響もあり24億71百万円（同12.6%減益）となりました。

(単位：百万円)

	2010年通期 (1-12月)	前期対比		2010年 第4四半期 (10-12月)	前年同四半期対比		前四半期対比	
		2009年通期 (1-12月)	増減		2009年 第4四半期 (10-12月)	増減	2010年 第3四半期 (7-9月)	増減
売上高	75,339	53,711	21,628	18,508	17,364	1,145	19,685	△1,177
営業利益	9,270	3,603	5,667	2,471	2,826	△356	3,126	△656

## 【アルミニウム他セグメント】

## (通期 前期比較)

当セグメントでは、コンデンサー用高純度箔の生産は需要の回復により増加しました。

圧延品事業は、コンデンサー用高純度箔の販売数量が増加し増収となりました。

押出・機能材事業においては、レーザービームプリンター用アルミニウムシリンダーは販売数量増加により増収となりましたが、押出品は前年下期に建材向け汎用品から撤退したため減収となり、総じて小幅の減収となりました。

また、自動車向け熱交換器事業は、欧州は減収となりましたが、国内、米国、中国、タイは増収となり、総じて増収となりました。ショウテック事業は自動車向けに販売数量が増加し増収となり、アルミニウム缶は猛暑の影響もあり販売数量の増加により増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、1,817億91百万円（前期比7.7%増）となり、営業利益は販売数量の増加に加え、前期に実施した構造改革の効果も顕現し92億99百万円（同135億16百万円増益）となりました。

## (第4四半期 前年同期比較)

圧延品事業はコンデンサー用高純度箔の販売数量増加により増収となりましたが、押出・機能材事業は前期に実施した構造改革もあり減収となりました。自動車向け熱交換器事業は、中国、タイは増収となりましたが、国内、米国、欧州は減収となり、総じて減収となりました。ショウテック事業は販売数量増加により増収となり、アルミニウム缶は前期並みの売上高となりました。売上高は454億84百万円（前年同期比2.8%減）となりましたが、営業利益は構造改善の効果も顕現し19億96百万円（同16.1%増益）となりました。

(単位：百万円)

	2010年通期 (1-12月)	前期対比		2010年 第4四半期 (10-12月)	前年同四半期対比		前四半期対比	
		2009年通期 (1-12月)	増減		2009年 第4四半期 (10-12月)	増減	2010年 第3四半期 (7-9月)	増減
売上高	181,791	168,799	12,992	45,484	46,781	△1,296	47,225	△1,741
営業利益	9,299	△4,217	13,516	1,996	1,719	277	2,730	△733

### 3) 当期に実施・決定した主な施策

#### 【全社施策】

「新中期経営計画「PEGASUS（ペガサス）」を策定」

当社は、平成23年1月から中期経営計画「PEGASUS（ペガサス）」（平成23年～平成27年）を始動させました。

当社は、世界的な生活水準の向上と地球環境への負荷増大の抑制という課題に対応するため、「エネルギー・環境」と「情報・電子」の2つの事業ドメインを設定し、当社固有かつ優位性のある技術をベースに、先進・先端技術領域をリードする部材・素材・ソリューションを提供し、豊かさと持続性が調和する社会の創造に貢献してまいります。

具体的には、目指す事業ポートフォリオにおいて、各事業を「基盤（成長）」、「基盤（安定）」、「成長・育成」の3つに区分し、グローバル競争力のある事業に集中して経営資源を配分する成長戦略を遂行いたします。特に主力事業と位置づけたハードディスクと黒鉛電極に対しては生産能力の増強も含めて積極的な拡大戦略をとると同時に、収益、キャッシュ・フロー創出の柱といたします。

本計画の戦略や計数目標については、19ページの「3. 経営方針（3）中長期的な会社の経営戦略」をご覧ください。

「日本政策投資銀行より最高ランクの環境格付けを取得」

当社は、平成22年7月、株式会社日本政策投資銀行の環境経営度審査において、最高ランクの格付けを取得し、同行の「DBJ環境格付」融資を受けました。超高輝度LEDやカーボンナノチューブ「VGC F<sup>®</sup>」などの開発品が社会の持続的発展に対して貢献が期待できることや、ナフサ分解炉更新による温室効果ガス排出量の大幅な削減等地球温暖化対策の実行と今後の削減計画など、諸々の取り組みを評価いただきました。今後も当社グループは持続可能な社会の構築を経営の重点課題として捉え、地球環境への負荷低減に貢献する製品・技術の開発や地球温暖化ガス排出量の削減などの取り組みを通じて社会への貢献を図ってまいります。

#### 【石油化学セグメント】

「大分コンビナートエチレン設備 最新鋭分解炉への設備改造工事を実施」

当社は、大分コンビナートにおいて、既存ナフサ分解炉のうち7基の廃棄および最新鋭高効率分解炉（エチレン年産10万トン×2基）への更新を中心とするエチレン設備改造工事を実施し、平成22年5月より稼働させました。本工事により、エネルギー効率を国内トップクラスに引き上げるとともに、二酸化炭素排出量を年間約6万トン削減いたします。

「環境対応溶剤 酢酸ノルマルプロピルの本格生産を開始」

当社は、平成 22 年 2 月より大分コンビナートにおいて特殊グラビア印刷用インキ溶剤として使用される酢酸ノルマルプロピルの生産を開始いたしました。酢酸ノルマルプロピルは、既存の溶剤に比較して、環境に対する負荷が低くかつ安全性が高いため、今後の需要の伸びが期待されております。

「ディスプレイ向け耐熱・透明フィルムのパイロット設備建設を決定」

当社は、ディスプレイ向け耐熱・透明フィルムのパイロット設備を大分コンビナート内に建設することを決定いたしました。本設備は平成 23 年 6 月に稼動を開始する予定です。本製品は、高い透明性や耐熱性といった特長を有していることから、本格的な事業化を早急に進め、将来的には、タッチパネルや液晶等のディスプレイ分野のみならず、高機能が求められる光学フィルム分野への展開を図ってまいります。

【化学品セグメント】

「塗料・コーティング、接着剤向け機能性モノマー事業を拡大強化」

当社は、チオール系樹脂硬化促進材料「カレンズMT®PE1」の製造設備を川崎事業所に建設し、平成 23 年の年央より稼動させます。本製品は、エポキシ樹脂等に添加すると、樹脂の硬化性を格段に向上させ、接着性などの樹脂の性質が改善されることから、建設・船舶等の塗料・コーティング、接着剤向け販売増が期待されます。当社は、既にエレクトロニクス分野向けに機能性モノマー「カレンズ®」シリーズを販売しており、「カレンズMT®PE1」の提供を通じ、建設・船舶等の分野向けに用途を拡大することにより機能性モノマー事業を拡大強化してまいります。

「化学品パーソナルケア事業を強化」

当社は、スキンケア化粧品向け材料、毛髪のカーリング剤向け材料、医療機器や外用剤基材向け医療関連材料の事業を強化するため、平成 23 年 1 月にこれらの事業を「パーソナルケア事業」と位置付け、本事業に関わる販売・研究開発機能をそれぞれ一元化いたしました。今後は、研究開発から生産、販売までの各機能の連携を一層強めることにより製品開発のスピードを高め、本事業の育成強化を図ってまいります。

【電子・情報セグメント】

「ハードディスク生産設備の能力を増強」

当社は、ハードディスクドライブ（HDD）の需要が、PC、サーバー、デジタル家電などへの用途拡大により中期的に拡大が見込まれることから、子会社「昭和電工HDシンガポール」において新たに製造ラインを設置するなど生産能力を月産 500 万枚増強することを決定いたしました。今回の能力増強に係る投資額は合計 155 億円を見込みます。これにより、全生産拠点合計のハードディスク生産能力は、平成 22 年 6 月末の月産 2,200 万枚から平成 23 年 6 月末までに同 2,700 万枚へ段階的に引き上げられます。今後もHDDの需要拡大に応じて生産能力の増強を検討してまいります。

「レアアース磁石合金原料の生産工場をベトナムに竣工」

当社は、子会社「昭和電工レアアースベトナム有限会社」において、高性能ネオジム系磁石合金の原料となるジジウムメタルおよびジスプロシウムメタルの生産設備を完成させ、平成22年5月より年産800トンの規模で生産を開始いたしました。高性能ネオジム系磁石は、強力な磁力特性を持つことから自動車やHDDなどのエレクトロニクス製品に使用されているほか、電気自動車や省エネ家電製品向けなどに需要拡大が見込まれております。ベトナム国内外のレアアース原料や磁石のリサイクル原料などを本設備で加工し、当社の磁石合金生産工場へ供給する一貫体制の構築により高性能磁石合金事業の一層の強化を図ってまいります。

「青色LED素子 月産生産能力3億4千万個への増強工事を完了」

当社は、液晶テレビのバックライトや一般照明向けに用途が拡大している青色LED素子について、平成22年7月に千葉事業所における月産生産能力を2億個から3億4千万個とする増強工事を完了させ、本格的な量産運転に移行いたしました。

今後もLED素子の高出力化や生産効率のさらなる向上に向けた技術開発を進め、お客様のニーズにかなう高品質・高性能で省エネルギーに貢献する製品を提供してまいります。

「エレクトロニクス分野向け洗浄剤 中国における生産・販売一貫体制を実現」

当社は、半導体や液晶パネルの製造工程においてフォトレジストの洗浄や溶媒として使用される高純度シクロヘキサノンの生産設備を、子会社「浙江衢州巨化昭和電子化学材料有限公司」（中国浙江省）に設置し、平成22年8月より量産を開始いたしました。今回の高純度シクロヘキサノンの生産・販売一貫体制の構築により、エレクトロニクス分野向け洗浄剤事業を強化し、本分野で高い成長が続くアジア地区のお客様への安定供給を実現いたします。

「エレクトロニクス分野向け特殊材料ガス製造会社を設立」

当社は、太陽電池、半導体、液晶パネル等のエレクトロニクス製品の生産工程で用いられる特殊材料ガスについて、アジア地域を中心に需要が着実に拡大していることから、エア・ウォーター株式会社と「先端かつ新規性に富み、地球環境に与える負荷が小さく、グローバル規模で事業展開が可能」な特殊材料ガスについて事業の一部を共同運営していくことに合意し、合弁会社「昭和電工エア・ウォーター株式会社」（当社51%出資）を平成22年12月に設立いたしました。具体的には、CIGS型太陽電池パネルの光吸収層の成膜に必要なセレン化水素の生産設備を当社徳山事業所内に設置し、平成23年6月より操業開始の予定です。CIGS型太陽電池は、大型太陽光発電用途等で需要の拡大が見込まれております。

「超微粒子酸化チタン「スーパータイタニア®」生産設備を増設」

当社は、積層セラミックコンデンサーの原料である超微粒子酸化チタン「スーパータイタニア®」の子会社「昭和タイタニウム株式会社」における生産能力を、平成23年6月よ

り月産 180 トンから 240 トンへ引き上げます。積層セラミックコンデンサーはPCや携帯電話など小型化・軽量化が要求される情報機器や薄型テレビなどのデジタル家電に多く使用されており、今後も需要拡大が見込まれております。

#### 【無機セグメント】

##### 「インドネシアでのアルミナ工場建設を決定」

当社は、エレクトロニクス製品の材料などに用いられるケミカル用アルミナ事業につき、インドネシア・アンタム社との合弁会社「インドネシア・ケミカル・アルミナ社」（当社 20%出資）において、インドネシア共和国西カリマンタン州に新工場を建設することを決定いたしました。投資額は約 4 億 5 千万米ドルの見込みであり、両社による出資と新会社による借入れにて実施いたします。新工場は平成 26 年より操業を開始する予定です。新工場の生産能力は年間 30 万トンの予定であり、このうち 20 万トンは現在横浜事業所における生産分の代替品とします。当社は、成長するアジアマーケットにおけるアルミナ事業の拡大を図ってまいります。

#### 【アルミニウム他】

##### 「自動車空調用熱交換器事業の譲渡に基本合意」

当社は、日本、米国、欧州、中国、タイで生産しているコンデンサーやエバポレーター等アルミニウム製の自動車空調用熱交換器事業について、今後のグローバル展開を図るには熱交換器部品だけでは競争力強化に向けた選択肢に限りがあり、自動車空調システムと一体となった取り組みが不可欠であると判断し、本事業の当社主要ユーザーである株式会社ケーヒンへ本事業を譲渡することといたしました。

当社は、今後、高付加価値アルミニウム製品の育成に資源を集中することにより、アルミニウム事業の強化を図ってまいります。

##### 「冷却器事業開発部を新設」

当社は、ハイブリッド自動車向け等に需要の拡大が見込まれる冷却器事業の強化を図るため、平成 22 年 4 月、冷却器事業開発部を新設いたしました。省エネルギー製品として需要の拡大が見込まれる自動車向けパワー半導体冷却器の開発から製造、販売までを一体的に運営することでさらなる事業拡大を図ってまいります。

#### 4) 次期の見通し

##### ①業績全般の見通し

次期のわが国の経済見通しにつきましては、景気は持ち直していくことが期待されるものの、欧州をはじめとする海外経済の下振れ懸念、為替レート・株価の変動、原材料価格の高騰、等の景気下押しリスクが存在するため、引き続き厳しい企業経営環境が予想されます。

このような情勢下、当社は新たに始動させた中期経営計画「PEGASUS（ペガサス）」において、個性派化学をさらに進化させ、強力かつ多様な事業群をグローバル展開することにより各市場におけるリーディングポジションの確立を目指します。

当社グループの通期業績見通しは下表のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成 22 年 12 月期実績	平成 23 年 12 月期予想	増 減	増減率 (%)
売上高	797,189	870,000	72,811	9.1%
営業利益	38,723	45,000	6,277	16.2%
経常利益	30,471	38,000	7,529	24.7%
当期純利益	12,706	21,000	8,294	65.3%

売上高は、8,700 億円と当期に比し増収となり、営業利益は 450 億円、経常利益は 380 億円、当期純利益は 210 億円と増益を見込みます。

上記の前提といたしまして、次期の為替レートは 85 円/ドル、ナフサ価格は 48,800 円/KL を想定しております。

## ②セグメント別売上高・営業利益の見通し

### 【セグメント区分の見直し (マネジメント・アプローチの適用)】

次期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用するにあたり、従来の「石油化学」、「化学品」、「電子・情報」、「無機」、「アルミニウム他」の 5 つのセグメントから「石油化学」、「化学品」、「エレクトロニクス」、「無機」、「アルミニウム」、「その他」の 6 つのセグメントに変更いたしました。

### 【売上高】

(単位：億円)

	平成 22 年 12 月期実績※	平成 23 年 12 月期予想	増 減
石油化学	1,996	2,400	404
化学品	1,336	1,350	14
エレクトロニクス	1,480	1,800	320
無機	780	900	120
アルミニウム	1,301	1,200	△101
その他	1,541	1,500	△41
調整額	△461	△450	11
合 計	7,972	8,700	728

※本表における平成 22 年 12 月期実績は、ご参考としてマネジメント・アプローチ適用後の新セグメントに対応するように組み替えて表示しております。

## 【営業利益】

(単位：億円)

	平成 22 年 12 月期実績※	平成 23 年 12 月期予想	増 減
石油化学	23	50	27
化学品	56	70	14
エレクトロニクス	149	230	81
無機	101	100	△1
アルミニウム	85	70	△15
その他	20	10	△10
調整額	△48	△80	△32
合計	387	450	63

※本表における平成 22 年 12 月期実績は、ご参考としてマネジメント・アプローチ適用後の新セグメントに対応するように組み替えて表示しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## 1) 資産、負債、純資産の状況

当期末の総資産は、営業債権、固定資産の減少等により前期末比 338 億 20 百万円減少の 9, 244 億 84 百万円となりました。

有利子負債は、引き続き削減を進め前期末比 228 億 77 百万円減少し 3, 510 億 34 百万円となり、負債合計は営業債務等の減少もあり 320 億 63 百万円減少し 6, 395 億 19 百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上はあったものの、円高の影響もあり評価・換算差額等が減少し前期末比 17 億 57 百万円減少の 2, 849 億 65 百万円となりました。

## 2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、利益の増加等により前期比 464 億 47 百万円の収入増加となり、662 億 93 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加等により前期比 224 億 79 百万円の支出増加となり、490 億 74 百万円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前期比 239 億 67 百万円の収入増加となり、172 億 18 百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に実施した公募増資及び優先出資証券の発行の影響がなくなったことに加え、有利子負債の返済を進めたため、前期比 628 億 97 百万円の収入減少となり、344 億 94 百万円の支出となりました。

この結果、当期末の現金及び現金同等物は為替変動の影響も含め、前期比 190 億 49 百万円減少し、434 億 59 百万円となりました。

## 3) 次期のキャッシュ・フローの見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期比収入増加を見込み、投資活動によるキャッシュ・フローは、当期比支出増加を見込みます。次期のフリー・キャッシュ・フローは、約 120 億円の収入と、当期の 172 億 18 百万円の収入に対して約 52 億円の収入減少を見込みます。有利

子負債の期末残高は、当期末比約90億円増加し、3,600億円となる見込みです。

#### 4) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年 12月期実績	平成20年 12月期実績	平成21年 12月期実績	平成22年 12月期実績
自己資本比率	26.9%	25.0%	25.5%	26.1%
時価ベースの自己資本比率	48.5%	16.5%	28.9%	29.6%
債務償還年数	5.9年	6.4年	18.8年	5.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.0	7.8	2.8	11.4

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算している。

※自己資本は、純資産－少数株主持分により算出している。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）としている。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち借入金、コマーシャルペーパーおよび社債を対象としている。

※利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額としている。

#### (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、配当の実施を株主各位に対する重要な責務と考えており、各期の収益状況および今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案し決定することを基本としております。当期末につきましては1株当たり3円の配当を実施する予定です。

なお、次期の配当につきましては1株当たり3円の配当を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローの状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主要なリスクには、以下のものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスク顕在化の未然防止およびリスク発生時の影響の最小化に努めております。

なお、これらの事項は本決算発表日（平成23年2月9日）現在において判断したものであり、当社グループに関する全てのリスクを網羅しているものではありません。

##### 1) 個別事業の経営成績における大幅な変動

当社グループは、石油化学製品、化学製品、電子・情報関連製品、無機製品、アルミニウム製品等様々な製品の製造・販売を行っております。主要事業において想定されるリスクとして以下のようなものがありますが、リスクはこれらの事業に限定されるものではありません。

##### ①石油化学事業

当社グループは、大量の原料用ナフサ等を購入（輸入を含む）しており、原油価格の上昇や需給バランス、円安等の要因によりナフサ価格等が上昇し、かつそれによる製造コストの上昇分を製品価格の上昇で吸収できない場合には当社グループの経営成績および財務状況が影響

を受ける可能性があります。また、石油化学事業の収益は、需給バランスによるところが大きく、他社による大型プラントの建設等により需給が緩和した場合や、日本および世界経済の大きな変動により需要が急激に減少した場合には、当社グループの経営成績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

#### ②アルミニウム事業

当社グループは、大量のアルミニウム地金を海外から輸入しており、LME相場の変動や円安等によりアルミニウム地金価格が上昇し、かつそれによる製造コストの上昇分をアルミニウム関連の製品価格の上昇で吸収できない場合には当社グループの経営成績および財務状況が影響を受ける可能性があります。また当社グループのアルミニウム製品は、自動車向け・電機電子向けの販売が大きな比重を占めており、これらの製品の売上は、自動車市場や家電・情報機器関連市場の動向など当社グループが管理できない要因により大きな影響を受ける可能性があります。

#### ③ハードディスク事業

当社グループのハードディスク事業は、販売数量が家電製品やパソコンに対する需要によって大きく変動すると同時に、技術革新のスピードが速く、国際的競争が厳しい事業です。また、これらの需要変動や競争激化は価格変動の要因ともなります。当社グループは、市場のニーズに合致した製品を適時・適切に開発・提供すべくグローバルな生産・販売体制を整えておりますが、顧客ニーズが想定を超えて大きく変化した場合や需給バランスが大きく変化した場合、また、為替が大幅に変動した場合には、当社グループの経営成績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

#### ④海外での事業活動

当社グループは、アジア、北米、欧州にて生産および販売活動を行っておりますが、海外での事業活動には、予期しえない法律または規制の変更、政治・経済情勢の悪化、テロ・戦争等による社会的混乱等、国内における事業運営とは異なるリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの経営成績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

### 2) 財務状況およびキャッシュ・フローの予想以上の変動

#### ①為替相場の大幅な変動

当社グループは、輸出入等を中心とした外貨建取引については、為替予約等を通じてリスクの最小化に努めておりますが、為替相場に大幅な変動が生じた場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を与える可能性があります。特に、他の通貨に対する急激な円高は当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

また、為替相場の変動は、海外グループ会社の財務諸表の円貨への換算を通して、当社グループの経営成績および財務状況に影響を与える可能性があります。

②金融市場の動向や調達環境の変化

金融市場の動向や当社グループの財務指標の悪化が、一部借入金の財務制限条項への抵触による期限前弁済等、当社グループの資金調達や支払金利に対して影響を与え、これらを通して、当社グループの経営成績および財務状況に影響を与える可能性があります。

③退職給付債務

当社グループの退職給付債務および退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回り等に基づき算出されており、年金資産の時価の変動、金利動向、退職金・年金制度の変更等が、当社グループの経営成績および財務状況に影響を与える可能性があります。

④有価証券

当社グループは、時価のある株式を保有しているため、株式相場の変動に伴い、評価損が発生し、当社グループの経営成績および財務状況に影響を受ける可能性があります。

⑤固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この基準の適用に伴い、今後の土地等の時価の変動や事業環境の大幅な変動によって、さらに減損損失が発生する可能性があります。

⑥繰延税金資産

当社グループは、将来減算一時差異等に対して、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産は、将来の課税所得に関する予測等に基づき回収可能性を検討して計上しておりますが、将来の課税所得が予測と異なり、回収可能性の見直しが必要となった場合、また、税率変更を含む税制の改正等があった場合には、繰延税金資産の修正が必要となり、当社グループの経営成績および財務状況に影響を受ける可能性があります。

3) 特有の法的規制

当社グループが行っている事業は国内外の各種の法規制を受けます。その規制内容は、石油コンビナート等災害防止法、消防法、高圧ガス保安法等保安安全に係るもの、環境基本法、大気汚染防止法、化学物質の審査および製造等の規制に関する法律等環境や化学物質に係るもの等があります。当社グループは、これら法規制の遵守を徹底しております。万一遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限される可能性があります。また、これら法規制が一段と強化された場合には、コストの増加につながり、当社グループの経営成績および財務状況に影響を受ける可能性があります。

4) 重要な訴訟事件

当社グループは、法令遵守に努めておりますが、広範な事業活動の中で、訴訟の提起を受ける可能性があります。

## 5) その他

## ①研究開発について

当社グループでは、研究開発基本方針である「個性派技術を新規事業創出へ結実」のもと、無機・アルミと有機のコア技術の深化とシナジーを発揮することにより当社グループならではの個性派製品・技術の創出と、個性的なビジネスの獲得を図るべく、継続的な開発に注力しております。これらの研究開発活動の結果が目標と大きく乖離するような場合には、経営成績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

## ②知的財産について

当社グループは、産業財産権やノウハウ等の知的財産権が事業の競争力に重要な役割を果たしていることを認識し、自社権利の取得、活用および保護と他社権利の尊重に努めております。しかしながら、自社権利を適切に取得、活用することができなかつたり違法に侵害された場合、または第三者の知的財産権を侵害する事象が発生した場合、事業活動に支障が生じ、当社グループの経営成績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

## ③品質保証・製造物責任について

当社グループでは、「品質保証・品質管理規程」の制定や、品質保証を所管・統括・推進する組織の整備、ISO9001等の積極的な取得により、品質管理に万全を期すべく努めております。しかしながら、重大な製品欠陥や製造物責任訴訟の提起といった事象が発生した場合、社会的信用の失墜を招き、顧客に対する補償などによって、当社グループの経営成績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

## ④事故・災害について

当社グループは、安全・安定操業の徹底を図り、製造設備の停止や設備に起因する事故などによる潜在的なマイナス要因を最小化するため、すべての製造設備について定期的な点検を実施しております。しかしながら、万一製造設備で発生する事故、自然災害等により人的、物的被害が生じた場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、多額のコストや生産活動停止による機会損失により、当社グループの経営成績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

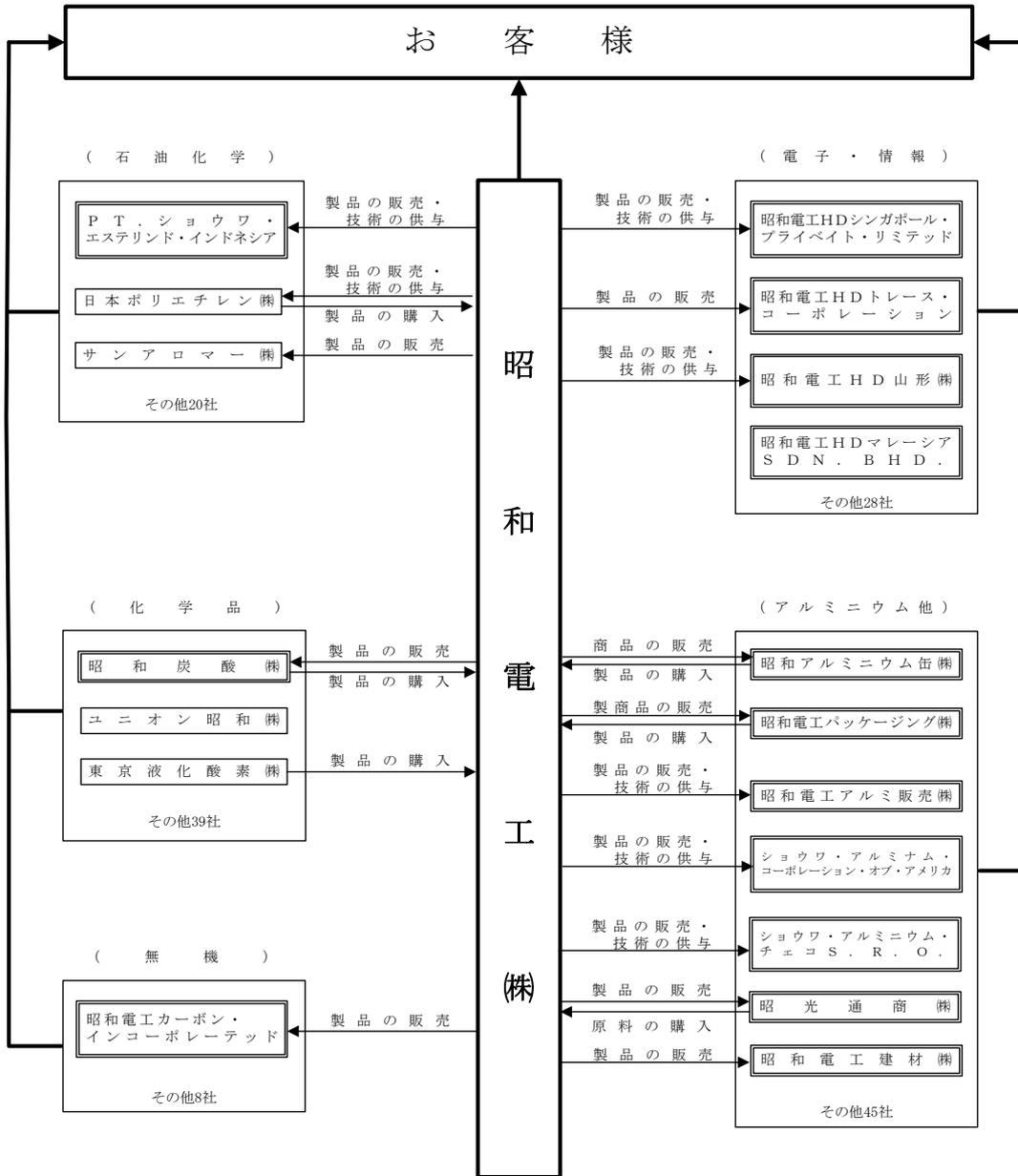
## ⑤環境に対する影響について

当社グループは、化学物質の開発から製造、流通、使用を経て廃棄に至る全ライフサイクルにおける「環境・安全・健康」を確保することを目的とした「レスポンシブル・ケア」活動を推進しております。しかしながら、周囲の環境に影響を及ぼすような事象が発生した場合には、社会的信用の失墜を招き、補償などを含む対策費用、生産活動の停止による機会損失および顧客に対する補償などによって、当社グループの経営成績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および関係会社158社から構成され、その主な事業内容と当社および主な関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りです。

セグメント	主な事業内容	主な関係会社
石油化学	オレフィン、有機化学品、合成樹脂等の製造・販売	P T. ショウワ・エステリンド・インドネシア、 日本ポリエチレン(株)、サンアロマー(株) その他20社  (計 23社)
化学品	化学品、ガス、特殊化学品、機能樹脂等の製造・販売	昭和炭酸(株)、ユニオン昭和(株)、 東京液化酸素(株) その他39社  (計 42社)
電子・情報	ハードディスク、化合物半導体、レアアース磁石合金、半導体向け特殊ガス・機能薬品、電子関連産業向けセラミックス材料、ファインカーボン等の製造・販売	昭和電工HDシンガポール・プライベート・リミテッド、 昭和電工HDトレース・コーポレーション、 昭和電工HD山形(株)、 昭和電工HDマレーシア S D N . B H D . その他28社  (計 32社)
無機	セラミックス、黒鉛電極等の製造・販売	昭和電工カーボン・インコーポレーテッド その他8社  (計 9社)
アルミニウム他	アルミニウム板、アルミニウム箔、アルミニウム押出品、アルミニウム加工品、建材等の製造・販売、エンジニアリング事業等	昭和アルミニウム缶(株)、昭和電工パッケージング(株)、昭和電工アルミ販売(株)、 ショウワ・アルミナム・コーポレーション・オブ・アメリカ、 ショウワ・アルミニウム・チェコ S . R . O . 、 昭光通商(株)、昭和電工建材(株) その他45社  (計 52社)



(注)1. 社名を掲載したもののうち、 で囲んだものは連結子会社、 で囲んだものは持分法適用会社である。

2. 昭光通商(株)等一部の関係会社の事業内容は、複数のセグメントに跨っている。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### (経営理念)

私たちは、社会的に有用かつ安全でお客様の期待に応える製品・サービスの提供により企業価値を高め、株主にご満足いただくと共に、国際社会の一員としての責任を果たし、その健全な発展に貢献します。

##### (基本方針としての企業行動規範)

- 1) 社会的に有用で安全性に配慮した技術や製品およびサービスを開発、提供し、社会の健全な発展に貢献してまいります。
- 2) 国内外の法令、会社の規則を守り、社会秩序の維持に努めます。
- 3) 国内外において、公正かつ自由な競争に基づく事業活動を行います。
- 4) 安全の確保に努め、地球環境の保全に積極的に取り組みます。
- 5) 広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を適時的確に開示いたします。
- 6) 人権を尊重し、明るく働きやすい職場を作ります。
- 7) 国際社会の一員として行動し、関係地域の発展に貢献いたします。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を示す営業利益、売上高営業利益率、ROA（総資産営業利益率）およびFCF（フリー・キャッシュ・フロー）を重要な経営指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### 1) 新中期経営計画「PEGASUS（ペガサス）」の始動

当社グループは、2011年（平成23年）1月より中期経営計画「ペガサス」を新たに始動させました。「ペガサス」においては、当社グループ固有かつ優位性のある技術をベースに個性派化学をさらに進化させ、強力かつ多様な事業群をグローバル展開することにより各市場におけるリーディングポジションの確立を目指します。

##### 2) 「ペガサス」の基本戦略

目指す事業ポートフォリオにおいて、各事業を「基盤（成長）」、「基盤（安定）」、「成長・育成」の3つに区分し、グローバル競争力のある事業に集中して経営資源を配分する成長戦略を遂行いたします。

##### ①主力事業

ハードディスクと黒鉛電極を主力事業と位置づけ、この2事業に対しては生産能力の増強も含めて積極的な拡大戦略をとります。同時に当社における収益、キャッシュ・フロー創出の柱とします。

##### ②育成・成長事業

半導体高純度ガスや各種機能材料等の成長事業の早期拡大を図り、またリチウムイオン

電池等の材料、パワー半導体SiCおよび耐熱透明フィルムなどアリル系誘導品等の新規事業の育成を加速します。

### ③海外戦略

アジアを中心とする成長市場において事業拡大を積極的に進めます。主力事業であるハードディスク、黒鉛電極に加え、レアアース磁石合金、コンデンサー用高純度アルミ箔、レーザービームプリンター用アルミニウムシリンダー等の事業においても海外展開を加速します。

### ④M&A、パートナーシップの活用

現有経営資源に加えて、事業戦略・研究開発の遂行上必要なM&Aやパートナーシップ等を積極的にすすめ、事業化のスピードアップを図ります。

### ⑤研究開発戦略

2011年（平成23年）から2015年（平成27年）の5年間に研究開発費として総額1,200億円を投資いたします。事業の成長・強化に直結する研究開発を長期的に推進し、基盤（成長）事業と成長事業には研究開発費全体の6割を、探索・育成テーマには2割を配分いたします。

### ⑥設備投資計画

2011年（平成23年）から2013年（平成25年）の3年間に総額2,200億円の設備投資を行います。セグメント別には、主力のハードディスクおよびレアアース磁石用合金等の事業を有するエレクトロニクス、黒鉛電極を主とする無機、アジア拠点の強化を行う半導体高純度ガスを含む化学品に重点的に投資いたします。

## 3) 「ペガサス」における計数計画

2013年（平成25年）に当社グループが目標とする経営指標は以下のとおりであります。

- ・売上高 10,000億円
- ・営業利益 800億円
- ・売上高営業利益率 8%
- ・ROA（総資産営業利益率）7%
- ・FCF（フリー・キャッシュ・フロー）2011年～2013年の累計 700億円

## (4) 会社の対処すべき課題

新興国において急速な経済成長により生活水準が上昇する一方で、地球環境への負荷増大を抑制するための取り組みが世界全域で求められています。社会動向を市場性の観点から見た場合、電子産業分野の一層の高品位化・高速化・高容量化・小型化の進展による利便性・快適性の向上、地球温暖化対策・環境保全の推進による健康で安全な社会の実現、化石エネルギー依存度低下・省エネルギー推進によるエネルギー供給保障等の人類共通の諸課題に対応するための新技術の

開発と事業化が求められています。

当社グループは、このような地球規模の市場ニーズに対応するため「エネルギー・環境」と「情報・電子」の2つの事業ドメインを設定しました。当社グループ固有かつ優位性のある技術をベースに先進・先端技術領域をリードする部材・素材・ソリューションをお客様に提供し、豊かさと持続性が調和する社会の創造に貢献することにより、企業価値ひいては株主共同の利益の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	62,514	43,627
受取手形及び売掛金	147,579	135,611
商品及び製品	40,542	45,085
仕掛品	11,509	10,422
原材料及び貯蔵品	40,283	45,151
繰延税金資産	4,631	3,309
その他	26,152	29,312
貸倒引当金	559	336
<b>流動資産合計</b>	<b>332,650</b>	<b>312,181</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	91,086	87,782
機械装置及び運搬具(純額)	134,821	142,688
工具、器具及び備品(純額)	9,111	8,021
土地	255,774	255,188
建設仮勘定	13,481	6,157
<b>有形固定資産合計</b>	<b>504,273</b>	<b>499,836</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	3,832	2,631
その他	9,722	9,524
<b>無形固定資産合計</b>	<b>13,554</b>	<b>12,155</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	65,084	58,813
繰延税金資産	27,671	27,462
その他	15,984	14,700
貸倒引当金	914	665
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>107,826</b>	<b>100,311</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>625,653</b>	<b>612,302</b>
<b>資産合計</b>	<b>958,303</b>	<b>924,484</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	116,553	114,234
短期借入金	74,601	73,721
1年内返済予定の長期借入金	59,862	59,852
コマーシャル・ペーパー	15,000	6,000
1年内償還予定の社債	13,000	3,000
未払金	-	46,811
修繕引当金	3,657	276
賞与引当金	1,563	1,918
事業構造改善引当金	160	67
新潟水俣病関連引当金	-	976
その他	69,561	21,812
流動負債合計	353,958	328,667
<b>固定負債</b>		
社債	23,000	30,000
長期借入金	188,448	178,461
リース債務	15,359	16,891
繰延税金負債	6,819	2,974
再評価に係る繰延税金負債	45,896	45,818
退職給付引当金	27,088	26,295
修繕引当金	46	595
その他	10,968	9,818
固定負債合計	317,624	310,851
負債合計	671,581	639,519
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	140,564	140,564
資本剰余金	62,225	62,223
利益剰余金	29,311	36,916
自己株式	174	178
株主資本合計	231,925	239,525
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	2,574	3,749
繰延ヘッジ損益	204	269
土地再評価差額金	21,764	22,373
為替換算調整勘定	11,962	16,778
評価・換算差額等合計	12,172	2,114
少数株主持分	42,625	43,325
純資産合計	286,722	284,965
負債純資産合計	958,303	924,484

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	678,204	797,189
売上原価	597,766	670,260
売上総利益	80,438	126,928
販売費及び一般管理費	85,420	88,206
営業利益又は営業損失( )	4,983	38,723
営業外収益		
受取利息	177	191
受取配当金	1,221	1,022
持分法による投資利益	-	1,206
固定資産賃貸料	1,191	1,123
補助金収入	1,167	-
雑収入	1,410	1,782
営業外収益合計	5,166	5,324
営業外費用		
支払利息	7,016	5,635
持分法による投資損失	1,156	-
為替差損	-	2,200
操業短縮損失	5,255	-
雑支出	9,080	5,741
営業外費用合計	22,508	13,576
経常利益又は経常損失( )	22,325	30,471
特別利益		
投資有価証券売却益	4,774	-
補助金収入	-	3,545
その他	1,864	1,368
特別利益合計	6,637	4,912
特別損失		
固定資産除売却損	2,870	3,449
減損損失	13,234	4,610
たな卸資産評価損	5,544	-
特別退職金	3,199	-
事業構造改善引当金繰入額	160	-
新潟水俣病関連引当金繰入額	-	976
その他	3,417	6,572
特別損失合計	28,424	15,608
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	44,112	19,775
法人税、住民税及び事業税	3,674	6,026
法人税等調整額	10,664	1,250
法人税等合計	6,990	4,776
少数株主利益	860	2,293
当期純利益又は当期純損失( )	37,981	12,706

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>				
前期末残高		121,904		140,564
<b>当期変動額</b>				
新株の発行		18,660		-
<b>当期変動額合計</b>		18,660		-
<b>当期末残高</b>		140,564		140,564
<b>資本剰余金</b>				
前期末残高		37,945		62,225
<b>当期変動額</b>				
新株の発行		18,660		-
株式交換による増加		5,620		-
自己株式の処分		-		1
<b>当期変動額合計</b>		24,280		1
<b>当期末残高</b>		62,225		62,223
<b>利益剰余金</b>				
前期末残高		73,146		29,311
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		268		-
<b>当期変動額</b>				
剰余金の配当		6,239		4,490
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>		37,981		12,706
持分法の適用範囲の変動		12		-
自己株式の処分		2		-
土地再評価差額金の取崩		132		609
その他		-		2
<b>当期変動額合計</b>		44,103		7,605
<b>当期末残高</b>		29,311		36,916
<b>自己株式</b>				
前期末残高		173		174
<b>当期変動額</b>				
自己株式の取得		6		7
自己株式の処分		4		4
<b>当期変動額合計</b>		2		3
<b>当期末残高</b>		174		178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	232,822	231,925
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	268	-
当期変動額		
新株の発行	37,319	-
株式交換による増加	5,620	-
剰余金の配当	6,239	4,490
当期純利益又は当期純損失( )	37,981	12,706
持分法の適用範囲の変動	12	-
自己株式の取得	6	7
自己株式の処分	2	2
土地再評価差額金の取崩	132	609
その他	-	2
当期変動額合計	1,165	7,600
当期末残高	231,925	239,525
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	4,983	2,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,409	6,323
当期変動額合計	2,409	6,323
当期末残高	2,574	3,749
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	6,093	204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,889	473
当期変動額合計	5,889	473
当期末残高	204	269
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	21,896	21,764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	132	609
当期変動額合計	132	609
当期末残高	21,764	22,373
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	12,981	11,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,020	4,817
当期変動額合計	1,020	4,817
当期末残高	11,962	16,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	7,805	12,172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,367	10,058
当期変動額合計	4,367	10,058
当期末残高	12,172	2,114
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	24,832	42,625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,793	700
当期変動額合計	17,793	700
当期末残高	42,625	43,325
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	265,459	286,722
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	268	-
当期変動額		
新株の発行	37,319	-
株式交換による増加	5,620	-
剰余金の配当	6,239	4,490
当期純利益又は当期純損失( )	37,981	12,706
持分法の適用範囲の変動	12	-
自己株式の取得	6	7
自己株式の処分	2	2
土地再評価差額金の取崩	132	609
その他	-	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,160	9,358
当期変動額合計	20,995	1,757
当期末残高	286,722	284,965

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	44,112	19,775
減価償却費	54,178	50,678
減損損失	13,234	4,610
のれん償却額	1,132	1,203
事業構造改善引当金の増減額( は減少)	372	93
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,578	771
受取利息及び受取配当金	1,398	1,213
支払利息	7,016	5,635
持分法による投資損益( は益)	1,156	1,206
投資有価証券売却及び評価損益( は益)	4,161	341
固定資産除却損	2,644	2,994
固定資産売却損益( は益)	39	138
売上債権の増減額( は増加)	29,247	10,658
たな卸資産の増減額( は増加)	25,286	10,306
仕入債務の増減額( は減少)	19,598	267
その他	20,723	7,886
小計	24,943	74,291
利息及び配当金の受取額	1,989	2,391
利息の支払額	7,025	5,819
法人税等の支払額	62	4,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,846	66,293
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	2	2
有形固定資産の取得による支出	39,240	48,823
有形固定資産の売却による収入	21,573	862
事業譲渡による収入	266	1,283
投資有価証券の取得による支出	21,147	1,938
投資有価証券の売却による収入	19,940	209
子会社株式の取得による支出	81	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,255	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	64	-
短期貸付金の純増減額( は増加)	1,306	1,073
長期貸付けによる支出	2,508	935
長期貸付金の回収による収入	77	534
その他	2,980	1,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,595	49,074

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	26,460	178
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	15,000	9,000
長期借入れによる収入	64,511	50,200
長期借入金の返済による支出	72,780	59,645
社債の発行による収入	-	10,000
社債の償還による支出	-	13,000
株式の発行による収入	37,319	-
少数株主からの払込みによる収入	24,000	-
配当金の支払額	6,210	4,471
少数株主への配当金の支払額	1,010	1,697
その他	5,968	6,704
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>28,402</b>	<b>34,494</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	95	1,773
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>21,558</b>	<b>19,049</b>
現金及び現金同等物の期首残高	40,949	62,507
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>62,507</b>	<b>43,459</b>

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 40社 (昭光通商(株)、昭和炭酸(株)等)

非連結子会社数 62社 (うち持分法適用会社 ハイパック(株)ほか1社)

関連会社数 56社 (うち持分法適用会社 日本ポリエチレン(株)ほか14社)

2. 連結の範囲及び持分法適用の異動状況

連結(除外) 1社

昭和高分子(株)

(当連結会計年度中に当社と合併したため、連結の範囲から除外する。)

持分法(除外) 1社

クリスタルスペシャリティーズ・インコーポレーテッド

(当連結会計年度中に清算終了したため、持分法の適用範囲から除外する。)

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

P T. ショウワ・エステリンド・インドネシアほか1社の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は主として全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの 主として移動平均法に基づく原価法

2) たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3) デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

(当社の一部の資産及び連結子会社の一部の資産については、定率法によっている。)

2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき5年の定額法によっている。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費等及び開発費については、支出時に全額を費用として処理している。

(4) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

2) 修繕引当金

製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当連結会計年度末までに負担すべき金額を計上している。

3) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上している。

4) 事業構造改善引当金

当社及び一部の連結子会社の構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生の見込額を計上している。

5) 新潟水俣病関連引当金

「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」に定める一時金の支出等に備えるため、その支出見込額を計上している。

6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務取引
通貨スワップ	外貨建資金調達取引
金利スワップ	資金調達に伴う金利取引
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引

3) ヘッジ方針

デリバティブ取引を債権債務の範囲内かつリスクのヘッジ目的で行うことを基本方針としており、投機目的のためにはデリバティブ取引を利用しない方針である。

4) ヘッジ有効性の評価方法

為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することが出来るためヘッジの有効性判定は省略している。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引についても有効性の評価を省略している。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっている。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

**(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)**

「工事契約に関する会計基準」の適用

「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

この変更による損益への影響は軽微である。

「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）の適用

「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を当連結会計年度より適用している。

この変更による損益への影響はない。

「企業結合に関する会計基準」等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）が平成22年4月1日以降実施される企業結合等から適用されることに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用している。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	石油化学	化学品	電子・情報	無機	アルミニウム他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	235,999	91,887	127,807	53,711	168,799	678,204	—	678,204
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,223	313	325	961	4,449	9,270	(9,270)	—
計	239,222	92,200	128,132	54,671	173,248	687,474	(9,270)	678,204
営業費用	231,230	91,754	137,907	51,069	177,465	689,425	(6,238)	683,187
営業利益又は営業損失(△)	7,992	446	△ 9,775	3,603	△ 4,217	△ 1,951	(3,032)	△ 4,983
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	202,867	153,628	190,311	130,717	214,059	891,582	66,721	958,303
減価償却費	7,001	8,179	25,718	3,650	10,073	54,621	(263)	54,358
減損損失	1,263	738	111	3,972	7,026	13,110	124	13,234
資本的支出	4,498	6,710	14,605	3,368	9,736	38,918	(252)	38,666

当連結会計年度(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	石油化学	化学品	電子・情報	無機	アルミニウム他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	273,739	89,923	176,397	75,339	181,791	797,189	—	797,189
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,512	212	545	26	108	2,404	(2,404)	—
計	275,251	90,135	176,942	75,365	181,899	799,593	(2,404)	797,189
営業費用	270,374	86,486	162,321	66,095	172,600	757,877	589	758,466
営業利益	4,877	3,649	14,621	9,270	9,299	41,716	(2,993)	38,723
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	211,184	150,132	190,278	119,176	177,982	848,753	75,731	924,484
減価償却費	8,083	7,462	23,218	3,228	9,119	51,110	(229)	50,881
減損損失	2,235	357	224	478	916	4,210	401	4,610
資本的支出	21,640	6,175	22,520	2,545	5,839	58,719	(684)	58,035

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は主として使用原料の共通性、製造方法、製品の類似性及び用途を考慮した上で区分している。

2 各事業区分の主要製品、商品

主 要 製 品 ・ 商 品	
石 油 化 学	オレフィン（エチレン、プロピレン）、有機化学品（酢酸、酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル）、合成樹脂
化 学 品	化学品（苛性ソーダ、塩素、アクリロニトリル）、ガス（液化アンモニア、窒素、液化炭酸ガス）、特殊化学品（アミノ酸、分析機器及びカラム）、機能樹脂
電 子 ・ 情 報	ハードディスク、化合物半導体、レアアース磁石合金、半導体向け特殊ガス・機能薬品、電子関連産業向けセラミックス材料、ファインカーボン
無	機セラミックス（水酸化アルミニウム、研削材、耐火材）、カーボン（黒鉛電極）
ア ル ミ ニ ウ ム 他	アルミニウム板、アルミニウム箔、アルミニウム押出品、アルミニウム加工品（鍛造品、プリンター用シリンダー、熱交換器、アルミニウム缶）、建材、エンジニアリング

※化学品セグメントの代替フロンガス及びアルミニウム他セグメントのアルミニウム地金は、当連結会計年度より主要製品・商品から除いています。

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度3,228百万円、前連結会計年度3,037百万円であり、その主なものは、特定のセグメントに属させられない研究開発費である。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度95,830百万円、前連結会計年度117,930百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金・預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)及び繰延税金資産である。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	571,503	75,071	31,630	678,204	—	678,204
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,733	2,029	1,192	21,954	(21,954)	—
計	590,236	77,099	32,822	700,158	(21,954)	678,204
営業費用	595,334	77,448	30,461	703,242	(20,055)	683,187
営業利益又は営業損失(△)	△ 5,097	△ 348	2,361	△ 3,084	(1,898)	△ 4,983
II 資産	827,780	89,583	62,382	979,744	(21,441)	958,303

当連結会計年度(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	659,232	95,551	42,406	797,189	—	797,189
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,679	5,884	1,228	31,791	(31,791)	—
計	683,911	101,435	43,634	828,979	(31,791)	797,189
営業費用	658,179	91,235	38,620	788,035	(29,569)	758,466
営業利益	25,732	10,199	5,013	40,944	(2,222)	38,723
II 資産	813,926	90,952	54,129	959,008	(34,524)	924,484

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
 アジア……台湾、東南アジア  
 その他の地域……北米、欧州

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度3,228百万円、前連結会計年度3,037百万円であり、その主なものは、特定のセグメントに属させられない研究開発費である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度95,830百万円、前連結会計年度117,930百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金・預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)及び繰延税金資産である。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他	計
I 海外売上高	192,006	38,295	230,301
II 連結売上高			678,204
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.3	5.6	34.0

当連結会計年度(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他	計
I 海外売上高	238,773	49,942	288,715
II 連結売上高			797,189
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.0	6.3	36.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……大韓民国、中華人民共和国、台湾、東南アジア

(2) その他……北米、欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	163円11銭	161円47銭
1株当たり当期純利益金額	△29円44銭	8円49銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、当 期純損失を計上しているた め記載していない。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額について は、希薄化効果を有してい る潜在株式が存在しないた め記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	△37,981	12,706
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	△37,981	12,706
普通株式の期中平均株式数(株)	1,290,253,883	1,496,551,231
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権付社債)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略している。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	48,283	23,709
受取手形	921	2,127
売掛金	101,726	103,922
有価証券	2	2
商品及び製品	25,355	28,813
仕掛品	6,480	5,860
原材料及び貯蔵品	24,384	30,272
前渡金	384	1,083
前払費用	1,514	1,430
繰延税金資産	3,353	2,193
短期貸付金	12,060	10,755
未収入金	10,172	10,816
その他	5,301	5,749
貸倒引当金	1,240	1,428
<b>流動資産合計</b>	<b>238,695</b>	<b>225,304</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	107,905	117,051
減価償却累計額	66,482	72,955
建物(純額)	41,423	44,096
構築物	42,188	46,401
減価償却累計額	28,860	31,812
構築物(純額)	13,328	14,588
機械及び装置	441,872	468,778
減価償却累計額	358,986	374,560
機械及び装置(純額)	82,887	94,218
船舶	1,534	-
減価償却累計額	1,488	-
船舶(純額)	46	-
車両運搬具	1,281	1,403
減価償却累計額	1,151	1,236
車両運搬具(純額)	130	167
工具、器具及び備品	39,701	41,357
減価償却累計額	32,840	34,729
工具、器具及び備品(純額)	6,862	6,628
土地	233,395	243,189
建設仮勘定	11,918	3,478
<b>有形固定資産合計</b>	<b>389,988</b>	<b>406,365</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,052	-
特許権	480	388
借地権	7,181	7,210
ソフトウェア	1,547	1,574
その他	82	94
<b>無形固定資産合計</b>	<b>10,342</b>	<b>9,265</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	35,047	30,144
関係会社株式	139,881	118,429
出資金	31	5
関係会社出資金	6,007	7,704
長期貸付金	64	-
従業員に対する長期貸付金	4	5
関係会社長期貸付金	2,138	2,752
破産更生債権等	103	28
長期前払費用	5,618	3,883
繰延税金資産	26,895	26,833
その他	2,781	2,270
貸倒引当金	558	396
投資その他の資産合計	218,010	191,658
<b>固定資産合計</b>	618,340	607,288
<b>資産合計</b>	857,035	832,591
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	67,861	75,935
短期借入金	53,100	58,400
1年内返済予定の長期借入金	54,744	55,159
コマーシャル・ペーパー	15,000	6,000
1年内償還予定の社債	13,000	-
リース債務	2,263	2,719
未払金	40,394	38,483
未払費用	2,753	2,850
未払法人税等	211	431
前受金	440	569
預り金	3,103	1,172
関係会社預り金	40,718	26,563
前受収益	45	58
修繕引当金	3,335	223
賞与引当金	944	1,280
事業構造改善引当金	139	-
新潟水俣病関連引当金	-	976
その他	2,202	640
流動負債合計	300,252	271,459
<b>固定負債</b>		
社債	20,000	30,000
新株予約権付社債	24,000	24,000
長期借入金	182,402	176,803
リース債務	7,611	8,654
再評価に係る繰延税金負債	45,309	45,268
退職給付引当金	25,333	24,421
修繕引当金	-	497
負ののれん	-	3,452
その他	7,008	5,769
固定負債合計	311,662	318,863
<b>負債合計</b>	611,914	590,322

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	140,564	140,564
資本剰余金		
資本準備金	62,139	25,139
その他資本剰余金	-	36,999
資本剰余金合計	62,139	62,138
利益剰余金		
利益準備金	1,605	2,054
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,064	851
特別償却準備金	48	23
別途積立金	29,000	5,000
繰越利益剰余金	13,045	12,562
利益剰余金合計	18,672	20,489
自己株式	139	142
株主資本合計	221,236	223,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,136	3,203
繰延ヘッジ損益	224	27
土地再評価差額金	21,973	22,397
評価・換算差額等合計	23,885	19,221
純資産合計	245,121	242,269
負債純資産合計	857,035	832,591

## ( 2 ) 損益計算書

( 単位 : 百万円 )

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	442,625	544,088
売上原価		
売上原価合計	411,194	479,920
売上総利益	31,431	64,168
販売費及び一般管理費	45,812	51,662
営業利益又は営業損失 ( )	14,380	12,505
営業外収益		
受取利息	224	185
受取配当金	9,760	9,444
固定資産賃貸料	1,467	1,372
雑収入	2,074	1,463
営業外収益合計	13,525	12,464
営業外費用		
支払利息	5,589	4,645
社債利息	758	1,645
コマーシャル・ペーパー利息	60	13
操業休止費用	1,724	-
操業短縮損失	2,498	-
雑支出	6,290	6,224
営業外費用合計	16,919	12,526
経常利益又は経常損失 ( )	17,774	12,443
特別利益		
投資有価証券売却益	4,329	-
関係会社株式売却益	747	-
抱合せ株式消滅差益	-	2,637
補助金収入	-	3,545
その他	784	1,017
特別利益合計	5,860	7,198
特別損失		
固定資産除売却損	2,302	2,942
減損損失	12,359	4,321
たな卸資産評価損	5,202	-
特別退職金	3,013	-
貸倒引当金繰入額	984	57
事業構造改善引当金繰入額	139	-
新潟水保病関連引当金繰入額	-	976
その他	3,131	6,084
特別損失合計	27,129	14,380
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	39,043	5,261
法人税、住民税及び事業税	59	36
法人税等調整額	11,539	1,507
法人税等合計	11,480	1,470
当期純利益又は当期純損失 ( )	27,564	6,731

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	121,904	140,564
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	18,660	-
<b>当期変動額合計</b>	18,660	-
<b>当期末残高</b>	140,564	140,564
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	37,860	62,139
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	18,660	-
株式交換による増加	5,620	-
資本準備金の取崩	-	37,000
<b>当期変動額合計</b>	24,280	37,000
<b>当期末残高</b>	62,139	25,139
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	-
<b>当期変動額</b>		
資本準備金の取崩	-	37,000
自己株式の処分	-	1
<b>当期変動額合計</b>	-	36,999
<b>当期末残高</b>	-	36,999
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	37,860	62,139
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	18,660	-
株式交換による増加	5,620	-
自己株式の処分	-	1
<b>当期変動額合計</b>	24,280	1
<b>当期末残高</b>	62,139	62,138
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,605	1,605
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	-	449
<b>当期変動額合計</b>	-	449
<b>当期末残高</b>	1,605	2,054

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	1,389	1,064
当期変動額		
合併により引き継いだ固定資産圧縮 積立金の振替	-	160
固定資産圧縮積立金の取崩	325	372
当期変動額合計	325	212
当期末残高	1,064	851
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	165	48
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	117	26
当期変動額合計	117	26
当期末残高	48	23
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	29,000	29,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	24,000
当期変動額合計	-	24,000
当期末残高	29,000	5,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	20,186	13,045
当期変動額		
剰余金の配当	6,239	4,939
合併により引き継いだ固定資産圧縮 積立金の振替	-	160
固定資産圧縮積立金の取崩	325	372
特別償却準備金の取崩	117	26
別途積立金の取崩	-	24,000
当期純利益又は当期純損失( )	27,564	6,731
自己株式の処分	2	-
土地再評価差額金の取崩	132	424
当期変動額合計	33,230	25,606
当期末残高	13,045	12,562

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	52,345	18,672
当期変動額		
剰余金の配当	6,239	4,490
当期純利益又は当期純損失( )	27,564	6,731
自己株式の処分	2	-
土地再評価差額金の取崩	132	424
当期変動額合計	33,673	1,817
当期末残高	18,672	20,489
<b>自己株式</b>		
前期末残高	138	139
当期変動額		
自己株式の取得	6	7
自己株式の処分	4	4
当期変動額合計	2	3
当期末残高	139	142
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	211,971	221,236
当期変動額		
新株の発行	37,319	-
株式交換による増加	5,620	-
剰余金の配当	6,239	4,490
当期純利益又は当期純損失( )	27,564	6,731
自己株式の取得	6	7
自己株式の処分	2	2
土地再評価差額金の取崩	132	424
当期変動額合計	9,265	1,813
当期末残高	221,236	223,049
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	4,417	2,136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,281	5,339
当期変動額合計	2,281	5,339
当期末残高	2,136	3,203
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	6,089	224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,865	251
当期変動額合計	5,865	251
当期末残高	224	27

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	22,105	21,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	132	424
当期変動額合計	132	424
当期末残高	21,973	22,397
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	20,433	23,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,452	4,664
当期変動額合計	3,452	4,664
当期末残高	23,885	19,221
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	232,404	245,121
当期変動額		
新株の発行	37,319	-
株式交換による増加	5,620	-
剰余金の配当	6,239	4,490
当期純利益又は当期純損失( )	27,564	6,731
自己株式の取得	6	7
自己株式の処分	2	2
土地再評価差額金の取崩	132	424
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,452	4,664
当期変動額合計	12,717	2,852
当期末残高	245,121	242,269

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項なし。

## 6. その他

(役員の変動)

平成22年10月29日及び平成22年11月29日に開示済み。

(その他)

該当事項なし。